

みよし市市民活動サポートセンター登録団体自主講座講師料の支払いに関する要綱を次のように定める。

令和8年1月1日

みよし市長 小 山 祐

みよし市市民活動サポートセンター登録団体自主講座講師料の支払いに関する要綱
(趣旨)

第1条 この要綱は、みよし市内を主たる活動の範囲とする複数の市民活動団体が協力し企画・運営する講座又は講習会（以下「事業」という。）であって、地域課題への対応力を向上し、及び当該課題の解決を図るための団体間連携を促進するものについて、外部から講師を招へいした場合の講師料の支払いに関し、必要な事項を定めるものとする。

(対象事業)

第2条 講師料の支払いの対象となる事業は、みよし市市民活動サポートセンターに登録した団体（以下「団体」という。）が複数の団体と協力し、合同で開催する次の各号に該当する事業とする。

- (1) 保健、医療又は福祉の増進を図る事業
- (2) 社会教育の推進を図る事業
- (3) まちづくりの推進を図る事業
- (4) 観光の振興を図る事業
- (5) 農山漁村又は中山間地域の振興を図る事業
- (6) 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る事業
- (7) 環境の保全を図る事業
- (8) 災害救援の事業
- (9) 地域安全の事業
- (10) 人権の擁護又は平和の推進を図る事業
- (11) 国際協力の事業
- (12) 男女共同参画社会の形成の促進を図る事業
- (13) こどもの健全育成を図る事業
- (14) 情報化社会の発展を図る事業
- (15) 科学技術の振興を図る事業
- (16) 経済活動の活性化を図る事業
- (17) 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する事業

(18) 消費者の保護を図る事業

(19) 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の事業

2 前項の規定にかかわらず、当該事業が次の各号のいずれかに該当する場合にあっては、対象の事業から除くものとする。

(1) 政治活動、宗教活動、若しくは趣味嗜好に基づく余暇活動又は物品販売等の営利を主たる目的とするものと認められるもの

(2) 前項の事業について、市が交付する他の補助金の対象と認められるもの

(講師料の額)

第3条 講師料の支払金額は、1事業につき2万円を限度とし、予算の範囲内で支払うものとする。ただし、一度講師料の補助を受けた事業を行う団体が再度事業を行う場合（他の団体と行う場合を含む）にあっては、講師料の支払いの対象から除くものとする。

(講師料の支払手続)

第4条 講師料の支払いを受けようとする団体は、事業開催日の2週間前までに事業実施計画承認申請書（様式第1）を市長に提出し、承認を受けなければならない。

2 事業を完了した団体は、事業完了日から起算して30日以内又は当該年度の3月末日までのいずれか早い期日までに、事業実績報告書（様式第2）及び支払依頼書（様式第3）を市長に提出しなければならない。

3 市長は、前項の規定により団体から提出された書類の内容を審査し、第2条の規定を満たすと判断した場合は、講師に対して速やかに、直接に講師料を支払うものとする。

附 則

この要綱は、令和8年1月1日から施行する。

様式第1（第4条関係）

事業実施計画承認申請書

提出日： 年 月 日

代表団体名	
その他の団体名	
団体連携のねらい	
責任者	氏名 住所 連絡先電話番号（ ）
事業名	
事業の目的	番号： （要綱第2条各号から選択）
	（記述欄）
事業内容	
開催日時	年 月 日（ ） 時 分から 時 分まで
開催場所	
予定人数	一般（ ）人 会員（ ）人 合計（ ）人
講師氏名	
住 所	〒 電話番号（ ）
講師料	講 師 料 円 （みよし市会計課へ口座登録： 有 ・ 無 ）
受講料の徴収等	講座開催に当たり、受講料等の収入がありますか。 有 ・ 無 ↳ 講座実績報告書とともに収支のわかる資料を添付してください。

備考

- 1 講師が複数の場合は、講師一人につき1枚御記入ください。
- 2 講座実施日の2週間前までに、協働推進課窓口まで御提出ください。

様式第2(第4条関係)

事業実績報告書

みよし市長 様

団体名

代表者名

年 月 日に承認され、年 月 日に開催した、下記の事業を完了しましたので報告します。

記

事業名		
事業の目的	番号：	(要綱第2条各号から選択)
	(記述欄)	
事業の成果	・良かった点 ・反省点	
開催日時	年 月 日() 時 分から 時 分まで	
会場		
参加者数	一般人数	人
	会員人数	人
	合計	人
団体の役割		
団体連携のねらい		
今後の展望		

備考

- 添付書類：事業資料、報告写真、アンケート及び事業開催経費(収入・支出)のわかるもの
- 事業終了日から30日以内に協働推進課窓口までご提出ください。

様式第3 (第4条関係)

支払依頼書

みよし市長 様

団体名

代表者名

年 月 日に開催した、下記事業を終了しましたので、講師料について下記のとおり支払いをお願いします。

記

講師氏名										
住 所	〒 電話番号()									
講師料	円									
振込先口座	金融機関 ・支店名	銀行 ()								本店 支店
	フリガナ	口座番号								
	口座名義人	普通 当座								

※ 事業終了日から30日以内に協働推進課窓口まで御提出ください。